



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 大林道路株式会社
 コード番号 1896 URL <http://www.obayashi-road.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 長谷川 仁
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 上村 博紀
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日 配当支払開始予定日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

TEL 03-3295-8860
平成28年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	115,711	4.4	11,516	36.9	11,577	36.8	7,154	35.0
27年3月期	110,881	1.6	8,414	23.1	8,460	23.1	5,298	33.9

(注) 包括利益 28年3月期 6,999百万円 (20.4%) 27年3月期 5,812百万円 (45.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	159.02	—	19.0	12.7	10.0
27年3月期	116.17	—	16.4	10.1	7.6

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 53百万円 27年3月期 50百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	95,002	40,797	42.9	906.82
27年3月期	87,000	34,521	39.7	767.23

(参考) 自己資本 28年3月期 40,797百万円 27年3月期 34,521百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	9,229	△4,931	△772	15,780
27年3月期	6,339	△2,537	△1,855	12,255

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	—	—	16.00	16.00	719	13.8	2.2
28年3月期	—	—	—	20.00	20.00	899	12.6	2.4
29年3月期(予想)	—	—	—	16.00	16.00		12.4	

平成27年3月期期末配当金の内訳 普通配当 10円00銭 特別配当 6円00銭

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	51,500	△3.8	3,600	△24.7	3,600	△24.8	2,400	△20.9	53.35
通期	112,000	△3.2	8,700	△24.5	8,700	△24.9	5,800	△18.9	128.92

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 14「4. 連結財務諸表 (5)連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	28年3月期	46,818,807 株	27年3月期	46,818,807 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	1,828,974 株	27年3月期	1,823,962 株
② 期末自己株式数	28年3月期	44,991,974 株	27年3月期	45,610,778 株
③ 期中平均株式数				

(参考)個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	113,676	4.0	11,276	34.8	11,300	34.9	6,966	37.4
27年3月期	109,353	0.4	8,364	23.2	8,376	20.7	5,068	25.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	154.84	—
27年3月期	111.13	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
28年3月期	93,671		39,795		42.5	884.55		
27年3月期	85,648		33,537		39.2	745.35		

(参考) 自己資本 28年3月期 39,795百万円 27年3月期 33,537百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	50,500	△4.4	3,500	△25.5	3,500	△25.8	2,300	△22.9	51.12
通期	110,000	△3.2	8,500	△24.6	8,500	△24.8	5,600	△19.6	124.47

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「経営成績・財務状態に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	16
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
5. 個別財務諸表	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	28
6. 受注・売上・繰越高	30
(1) 連結受注・売上実績	30
(2) 個別受注・売上実績	30
7. 役員の変動	32

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国をはじめとした新興国経済の減速による影響が一部に見られるものの、個人消費は雇用・所得環境の着実な改善を背景に底堅く推移しており、企業部門においても収益の改善が続くなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

道路建設業界におきましては、公共投資が減少傾向にあるものの、民間の設備投資については、企業収益が高水準で推移するなかで緩やかな増加基調が続いております。

このような状況の下、当社グループは品質及び利益の向上に重点をおき、工事受注量及び製品販売量の確保に努めました。その結果、当連結会計年度の受注高は前連結会計年度に比べ5.5%減の1,148億3千6百万円、売上高は前連結会計年度に比べ4.4%増の1,157億1千1百万円となりました。

利益につきましては、売上高の増加と不採算工事の減少など採算性の向上に努めたことにより、売上総利益は前連結会計年度に比べ23.7%増の166億1千7百万円、経常利益は前連結会計年度に比べ36.8%増の115億7千7百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度に比べ35.0%増の71億5千4百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

【建設事業部門】

当連結会計年度の受注高は前連結会計年度に比べ5.4%減の1,001億5千3百万円、完成工事高は前連結会計年度に比べ6.1%増の1,010億2千8百万円となり、営業利益は31.5%増の106億1千8百万円となりました。

また、当社の主な受注工事及び完成工事は、次表のとおりであります。

[主要受注工事]

発注者	工事名	工事場所
積水化学工業株式会社	東京工場解体撤去・土壌措置(改良)工事	埼玉県
国土交通省関東地方整備局	国道16号町田立体舗装(その2)工事	東京都
中日本高速道路株式会社	西湘バイパス 越波防止柵設置工事	神奈川県
国土交通省中部地方整備局	平成27年度鵜沼地区交通安全工事	岐阜県
西日本高速道路株式会社	新名神高速道路 川西舗装工事	兵庫県
本州四国連絡高速道路株式会社	平成27年度鳴門管内舗装補修工事(その2)	兵庫県・徳島県
防衛省九州防衛局	鹿屋(H27)駐機場整備工事	鹿児島県

[主要完成工事]

発注者	工事名	工事場所
国土交通省北海道開発局	函館空港滑走路(30側)改良工事	北海道
気仙沼市	気仙沼漁港水産加工施設等集積地基盤整備工事	宮城県
株式会社ジェイアール東日本都市開発	東海道線戸塚駅西口開発計画 新築工事	神奈川県
岩谷産業株式会社	イワタニ水素ステーション 刈谷新築工事	愛知県
新関西国際空港株式会社	関西国際空港 2期新ターミナル(T3)地区エプロン舗装等工事	大阪府
国土交通省近畿地方整備局	近畿自動車道紀勢線黒崎トンネルコンクリート舗装工事	和歌山県
西日本高速道路株式会社	高知自動車道 高知管内舗装補修工事	愛媛県・高知県

【製造・販売他事業部門】

当連結会計年度のアスファルト合材その他製品売上高は前連結会計年度に比べ6.4%減の146億8千2百万円となり、営業利益は21.7%増の33億8千3百万円となりました。

② 次期の見通し

今後のわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで各種政策の効果もあって緩やかな回復基調が続くことが期待されますが、中国をはじめとする新興国や資源国等の景気の下振れにより、国内景気が下押しされることが懸念されるなど、先行きは不透明な状況にあります。

道路建設業界におきましては、民間設備投資は企業収益の改善を背景に緩やかな増加基調が続くと思われませんが、公共投資は前年度に引き続き減少が予想され、また、先行き不透明な原材料価格の動向や技術者・技能労働者不足の常態化など、企業収益への影響が懸念されます。

当社グループは、このような情勢の下、建設事業における競争力の強化のため、環境分野の技術開発や民間営業への注力、小規模商業施設等の建築事業の強化を図るとともに、製造・販売他事業においては、製造設備の更新・強化による製造コストの低減と品質の向上、環境保全に努め、販売量の確保を目指す所存であります。

通期（平成29年3月期）の業績は、連結については売上高1,120億円、営業利益87億円、経常利益87億円、親会社株主に帰属する当期純利益58億円を、単独については売上高1,100億円、営業利益85億円、経常利益85億円、当期純利益56億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度の総資産は、前連結会計年度に比べ80億1百万円増加し、950億2百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金が増加したことによります。

負債は、主に未払法人税等の増加により、前連結会計年度に比べ17億2千5百万円増加し、542億4百万円となりました。

純資産は、利益剰余金が増加したことから、前連結会計年度に比べ62億7千6百万円増加し、407億9千7百万円となりました。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローが92億2千9百万円のプラスとなり、投資活動によるキャッシュ・フローが49億3千1百万円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローが7億7千2百万円のマイナスとなりました。

この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は157億8千万円となりました。

・ 営業活動によるキャッシュ・フロー

主に税金等調整前当期純利益の増加により、営業活動によるキャッシュ・フローは92億2千9百万円のプラスとなりました。

(前連結会計年度：63億3千9百万円のプラス)

・ 投資活動によるキャッシュ・フロー

アスファルト混合所の設備更新及び舗装機械の購入等の固定資産の取得に伴う支出により、投資活動によるキャッシュ・フローは49億3千1百万円のマイナスとなりました。

(前連結会計年度：25億3千7百万円のマイナス)

・ 財務活動によるキャッシュ・フロー

主に配当金の支払いにより、財務活動によるキャッシュ・フローは7億7千2百万円のマイナスとなりました。

(前連結会計年度：18億5千5百万円のマイナス)

② キャッシュ・フロー関連指標の推移

キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期
自己資本比率 (%)	37.5	35.2	38.9	39.7	42.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	17.7	21.6	31.0	34.3	35.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.4	0.4	0.5	0.3	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	47.7	129.3	134.7	131.2	301.0

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期にわたり安定した配当を維持することを第一とし、財務体質の強化や将来に備えた技術開発、設備投資等を図るための内部留保の充実を勘案のうえ、業績に応じた配当を行うことを基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、1株当たり20円を予定しております。

なお、次期の期末配当金につきましては、次期業績予想を勘案し、1株当たり16円を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「豊かな生活環境の創造」、「地域社会との共存」、「人間尊重の経営」の企業理念の下、道路、空港、港湾など交通網、運輸拠点の建設並びに工場、商業施設、学校、病院、スポーツ・レジャー施設、公園など生産、生活環境施設の建設を通じ、わが国の社会資本充実と産業発展の一翼を担い、また地域の快適な生活環境づくりに貢献することを使命として建設事業を展開しております。

当社グループは、これら公共性の高い建設事業を通じて、株主、顧客、取引先、従業員、地域社会などの信頼と期待に応えるとともに、会社の健全な発展を図ることを経営の基本方針といたしております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、利益創出を確実にするよう株主資本に対する収益性を重要な経営指標ととらえ、経営資源の有効活用と競争力の強化を図り企業価値を高めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループを取り巻く経営環境は、2020年開催の東京オリンピック・パラリンピックに伴う建設投資の拡大が見込まれますが、原材料等の価格上昇や技術者・技能労働者の不足が常態化するなど不安要素も多く、また、中長期的には、建設投資は再び縮小に向かうことも考えられ、今後の事業環境は常に変化することが予想されます。

この変化に対応すべく当社グループは、平成26年度（平成27年3月期）をスタートとする中期経営計画で「量的な拡大」から「質的な成長」に機軸を移し、工事部門においては建設市場の構造変化に柔軟に対応できる体制の確立と人材の育成、今後増加が予想される社会資本の維持・修繕への対応強化に努め、製造・販売他事業においては収益力、競争力強化のため、より一層の高品質、低コスト化を図り、全社においては収益力の安定化に向けた収益源の多様化に取り組み、強固な経営基盤の確立を目指す所存であります。

(4) 対処すべき課題

当社及び当社関係者は、平成28年2月29日、東日本高速道路株式会社東北支社が発注する東日本大震災に係る舗装災害復旧工事の入札に関し、独占禁止法違反により東京地方検察庁から起訴されました。また、平成28年3月24日、同社関東支社が発注する東日本大震災に係る舗装災害復旧工事の入札に関しても、同法違反の疑いがあるとして公正取引委員会の立入り検査を受けました。

当社は、この度の事態を厳粛かつ真摯に受け止め、速やかに社内調査を行い、適宜、再発防止策を策定・実行するとともに、当該再発防止策の妥当性に関する客観的な評価及び提言を得ることを目的に、平成28年3月3日付で当社から独立した社外有識者・専門家から構成される社外調査委員会を設置いたしました。役職員一同、今後とも法令遵守の一層の徹底に取り組み、早期の信頼回復に最善を尽くしてまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

また、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針です。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,255	15,780
受取手形・完成工事未収入金等	41,141	40,374
電子記録債権	5,698	7,412
有価証券	※2 20	—
未成工事支出金	1,970	2,020
材料貯蔵品	528	429
繰延税金資産	607	944
預け金	—	2,000
その他	2,090	1,411
貸倒引当金	△23	△19
流動資産合計	64,288	70,354
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	9,679	10,104
機械・運搬具	17,080	18,050
工具器具・備品	2,077	2,196
土地	※4 12,898	※4 13,352
リース資産	437	353
建設仮勘定	215	786
減価償却累計額	△22,782	△23,251
有形固定資産合計	19,606	21,592
無形固定資産		
172	172	205
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 994	※1 928
繰延税金資産	1,322	1,313
その他	753	720
貸倒引当金	△137	△113
投資その他の資産合計	2,933	2,849
固定資産合計	22,711	24,647
資産合計	87,000	95,002

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	28,408	26,193
電子記録債務	6,098	6,801
短期借入金	2,000	2,000
未払法人税等	1,801	2,600
未成工事受入金	2,611	1,514
完成工事補償引当金	336	436
工事損失引当金	157	147
独占禁止法関連損失引当金	—	731
その他	4,715	7,439
流動負債合計	46,128	47,865
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	※4 1,585	※4 1,501
環境対策引当金	5	3
退職給付に係る負債	4,451	4,550
その他	307	282
固定負債合計	6,349	6,339
負債合計	52,478	54,204
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,293	6,293
資本剰余金	6,095	6,095
利益剰余金	22,250	28,617
自己株式	△1,021	△1,025
株主資本合計	33,618	39,981
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	229	162
土地再評価差額金	※4 312	※4 463
退職給付に係る調整累計額	360	190
その他の包括利益累計額合計	903	816
純資産合計	34,521	40,797
負債純資産合計	87,000	95,002

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	110,881	115,711
売上原価	※1 97,451	※1 99,094
売上総利益	13,429	16,617
販売費及び一般管理費	※2, ※3 5,015	※2, ※3 5,101
営業利益	8,414	11,516
営業外収益		
受取利息	6	6
受取配当金	10	12
持分法による投資利益	50	53
その他	35	22
営業外収益合計	102	95
営業外費用		
支払利息	48	31
その他	7	2
営業外費用合計	56	33
経常利益	8,460	11,577
特別利益		
固定資産売却益	※4 5	※4 5
補助金収入	0	6
固定資産受贈益	0	7
移転補償金	—	24
負ののれん発生益	160	—
その他	0	0
特別利益合計	167	44
特別損失		
固定資産売却損	※5 4	※5 19
固定資産除却損	※6 112	※6 92
減損損失	—	※7 15
独占禁止法関連損失引当金繰入額	—	※8 731
その他	3	16
特別損失合計	120	875
税金等調整前当期純利益	8,507	10,746
法人税、住民税及び事業税	2,889	3,786
法人税等調整額	319	△195
法人税等合計	3,208	3,591
当期純利益	5,298	7,154
親会社株主に帰属する当期純利益	5,298	7,154

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	5,298	7,154
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	72	△67
土地再評価差額金	161	83
退職給付に係る調整額	280	△170
その他の包括利益合計	514	△154
包括利益	5,812	6,999
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,812	6,999

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,293	6,095	18,282	△109	30,563
会計方針の変更による累積的影響額			△774		△774
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,293	6,095	17,508	△109	29,789
当期変動額					
剰余金の配当			△557		△557
親会社株主に帰属する当期純利益			5,298		5,298
自己株式の取得				△912	△912
土地再評価差額金の取崩			△0		△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,741	△912	3,828
当期末残高	6,293	6,095	22,250	△1,021	33,618

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	157	150	80	388	30,952
会計方針の変更による累積的影響額					△774
会計方針の変更を反映した当期首残高	157	150	80	388	30,178
当期変動額					
剰余金の配当					△557
親会社株主に帰属する当期純利益					5,298
自己株式の取得					△912
土地再評価差額金の取崩					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	72	162	280	514	514
当期変動額合計	72	162	280	514	4,343
当期末残高	229	312	360	903	34,521

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,293	6,095	22,250	△1,021	33,618
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,293	6,095	22,250	△1,021	33,618
当期変動額					
剰余金の配当			△719		△719
親会社株主に帰属する当期純利益			7,154		7,154
自己株式の取得				△3	△3
土地再評価差額金の取崩			△67		△67
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	6,367	△3	6,363
当期末残高	6,293	6,095	28,617	△1,025	39,981

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	229	312	360	903	34,521
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	229	312	360	903	34,521
当期変動額					
剰余金の配当					△719
親会社株主に帰属する当期純利益					7,154
自己株式の取得					△3
土地再評価差額金の取崩					△67
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△67	150	△170	△87	△87
当期変動額合計	△67	150	△170	△87	6,276
当期末残高	162	463	190	816	40,797

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,507	10,746
減価償却費	1,718	1,684
減損損失	—	15
負ののれん発生益	△160	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△33	△27
独占禁止法関連損失引当金の増減額 (△は減少)	—	731
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△611	98
受取利息及び受取配当金	△16	△18
支払利息	48	30
移転補償金	—	△24
デリバティブ評価損益 (△は益)	△10	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,495	△923
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△441	△50
仕入債務の増減額 (△は減少)	△554	△1,511
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	1,756	△1,096
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△406	1,227
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△586	572
預り金の増減額 (△は減少)	1,187	456
その他	431	324
小計	9,334	12,235
利息及び配当金の受取額	29	32
利息の支払額	△48	△30
移転補償金の受取額	—	24
法人税等の支払額	△2,973	△3,038
その他	△3	6
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,339	9,229
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	300	—
有形固定資産の取得による支出	△2,661	△2,919
有形固定資産の売却による収入	7	47
投資有価証券の取得による支出	△110	—
投資有価証券の償還による収入	—	20
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	45	—
預け金の増減額 (△は増加)	—	△2,000
その他の支出	△207	△97
その他の収入	89	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,537	△4,931
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△80	—
長期借入金の返済による支出	△241	—
リース債務の返済による支出	△62	△48
自己株式の取得による支出	△914	△3
配当金の支払額	△557	△719
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,855	△772
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,946	3,525
現金及び現金同等物の期首残高	10,308	12,255
現金及び現金同等物の期末残高	12,255	15,780

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	255百万円	295百万円

※2 下記の資産は差入保証金の代用として差入れております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
有価証券	20百万円	－百万円
計	20	－

3 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
受取手形割引高	230百万円	428百万円
受取手形裏書譲渡高	18百万円	18百万円

※4 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法」(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、合理的な調整を行って算定する方法
- ・再評価を行った年月日…平成12年3月31日

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	2,979百万円	3,219百万円

(連結損益計算書関係)

※1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	149百万円	147百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
従業員給料手当	2,300百万円	2,368百万円
貸倒引当金繰入額	18	9
退職給付費用	75	68

※3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	260百万円	243百万円

※4 固定資産売却益

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物・構築物	0百万円	機械・運搬具 3百万円
機械・運搬具	5	工具器具・備品 1
		土地 1
計	5	計 5

※5 固定資産売却損

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物・構築物	4百万円	建物・構築物 10百万円
		機械・運搬具 5
		土地 3
計	4	計 19

※6 固定資産除却損

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物・構築物	98百万円	建物・構築物 43百万円
機械・運搬具	11	機械・運搬具 47
工具器具・備品	2	工具器具・備品 2
無形固定資産	0	無形固定資産 0
計	112	計 92

※7 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当社グループは工事部門については支店毎に、製品部門については事業所単位毎にグルーピングを行い、遊休資産については、個別物件毎に回収可能性の判断を行っております。

遊休資産については事業の用に供していない下記土地について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(15百万円)として特別損失に計上しました。

なお、当資産の回収可能価額は、実勢価格に基づく正味売却価額により算定しております。

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
遊休資産	島根県	土地	15

※8 独占禁止法関連損失引当金繰入額

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

独占禁止法に基づく課徴金等の支払に備えるため、その支払見込額を計上しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社に工務部、合材事業部を置き、各部において建設事業、製造・販売他事業に関する全社的な戦略立案とその推進を行っております。

したがって、当社グループは、「建設事業」、「製造・販売他事業」の2つを報告セグメントとしております。

各セグメントの事業概要は以下のとおりであります。

建設事業 : 舗装、土木、建築工事その他建設工事全般に関する事業
製造・販売他事業 : アスファルト合材等舗装用材料の製造・販売に関する事業他

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理基準に基づく金額により記載しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	建設事業	製造・販売 他事業	合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
売上高					
外部顧客への売上高	95,201	15,679	110,881	—	110,881
セグメント間の内部売上高又は振替高	4	7,871	7,875	△7,875	—
計	95,206	23,550	118,756	△7,875	110,881
セグメント利益	8,072	2,780	10,853	△2,438	8,414
セグメント資産	50,493	19,591	70,085	16,914	87,000
その他の項目(注) 2					
減価償却費	426	998	1,425	293	1,718
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	675	1,510	2,186	258	2,444

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△2,438百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,438百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社の管理部門に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額16,914百万円には、報告セグメントに帰属しない提出会社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等が含まれております。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額258百万円は、報告セグメントに帰属しない提出会社本社の設備投資額であります。
2. 減価償却費並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用とその償却額が含まれております。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日）

（単位：百万円）

	建設事業	製造・販売 他事業	合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
売上高					
外部顧客への売上高	101,028	14,682	115,711	—	115,711
セグメント間の内部売上高又は振替高	10	6,273	6,283	△6,283	—
計	101,039	20,955	121,995	△6,283	115,711
セグメント利益	10,618	3,383	14,001	△2,485	11,516
セグメント資産	52,494	20,633	73,127	21,874	95,002
その他の項目（注） 2					
減価償却費	429	1,092	1,522	162	1,684
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	667	2,998	3,666	123	3,789

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△2,485百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,485百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社の管理部門に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額21,874百万円には、報告セグメントに帰属しない提出会社での余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等が含まれております。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額123百万円は、報告セグメントに帰属しない提出会社本社の設備投資額であります。
2. 減価償却費並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用とその償却額が含まれております。
 3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	建設事業	製造・販売他事業	合計
外部顧客への売上高	95,201	15,679	110,881

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載しておりません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社大林組	18,756	建設事業

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	建設事業	製造・販売他事業	合計
外部顧客への売上高	101,028	14,682	115,711

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載しておりません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社大林組	20,479	建設事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	建設事業	製造・販売他事業	全社・消去	合計
減損損失	—	—	15	15

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

「建設事業」及び「製造・販売他事業」セグメントにおいて、(株)カネナカの株式を取得し連結子会社としたことに伴い、当連結会計年度において、負ののれん発生益160百万円を計上しております。当該負ののれん発生益は報告セグメントに配分しておりません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	767.23	906.82
1株当たり当期純利益金額 (円)	116.17	159.02

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	5,298	7,154
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	5,298	7,154
期中平均株式数 (千株)	45,610	44,991

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	34,521	40,797
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	34,521	40,797
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	44,994	44,989

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,886	15,030
受取手形	5,343	4,504
電子記録債権	5,698	7,412
完成工事未収入金	32,170	32,852
売掛金	3,081	2,828
有価証券	20	—
未成工事支出金	1,436	1,750
材料貯蔵品	521	419
前払費用	44	37
繰延税金資産	605	935
未収入金	1,325	1,300
預け金	—	2,000
その他	892	237
貸倒引当金	△23	△19
流動資産合計	63,003	69,289
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,225	6,376
減価償却累計額	△3,551	△3,560
建物(純額)	2,673	2,816
構築物	3,383	3,647
減価償却累計額	△2,447	△2,529
構築物(純額)	936	1,118
機械及び装置	16,556	17,492
減価償却累計額	△14,264	△14,553
機械及び装置(純額)	2,291	2,938
車両運搬具	114	114
減価償却累計額	△76	△85
車両運搬具(純額)	37	28
工具器具・備品	2,040	2,158
減価償却累計額	△1,707	△1,802
工具器具・備品(純額)	333	356
土地	12,832	13,260
リース資産	437	353
減価償却累計額	△320	△267
リース資産(純額)	116	85
建設仮勘定	215	758
有形固定資産合計	19,438	21,362
無形固定資産		
借地権	27	27
ソフトウェア	121	126
その他	20	49
無形固定資産合計	170	203

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	739	633
関係会社株式	179	179
破産更生債権等	85	61
長期前払費用	39	25
繰延税金資産	1,500	1,397
敷金及び保証金	351	356
その他	276	276
貸倒引当金	△137	△113
投資その他の資産合計	3,035	2,816
固定資産合計	22,644	24,382
資産合計	85,648	93,671
負債の部		
流動負債		
支払手形	8,937	7,569
電子記録債務	6,098	6,801
工事未払金	15,140	15,203
買掛金	3,864	3,192
短期借入金	2,000	2,000
リース債務	48	34
未払金	612	1,366
未払費用	1,307	1,426
未払法人税等	1,791	2,515
未成工事受入金	2,228	1,410
預り金	2,290	2,749
完成工事補償引当金	336	436
工事損失引当金	157	147
独占禁止法関連損失引当金	—	731
設備関係支払手形	397	487
その他	13	1,193
流動負債合計	45,225	47,267
固定負債		
リース債務	72	55
再評価に係る繰延税金負債	1,585	1,501
退職給付引当金	4,987	4,820
環境対策引当金	5	3
その他	234	227
固定負債合計	6,885	6,608
負債合計	52,111	53,876

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,293	6,293
資本剰余金		
資本準備金	6,095	6,095
資本剰余金合計	6,095	6,095
利益剰余金		
利益準備金	952	952
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	76	78
別途積立金	12,000	12,000
繰越利益剰余金	8,597	14,774
利益剰余金合計	21,626	27,805
自己株式	△1,021	△1,025
株主資本合計	32,994	39,169
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	229	162
土地再評価差額金	312	463
評価・換算差額等合計	542	626
純資産合計	33,537	39,795
負債純資産合計	85,648	93,671

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
完成工事高	93,696	99,071
製品売上高	15,656	14,605
売上高合計	109,353	113,676
売上原価		
完成工事原価	83,734	86,775
製品売上原価	12,403	10,689
売上原価合計	96,137	97,464
売上総利益		
完成工事総利益	9,962	12,296
製品売上総利益	3,253	3,915
売上総利益合計	13,215	16,211
販売費及び一般管理費		
役員報酬	171	155
従業員給料手当	2,254	2,314
退職給付費用	75	68
法定福利費	350	364
福利厚生費	158	165
修繕維持費	58	75
事務用品費	142	123
通信交通費	326	337
動力用水光熱費	17	23
調査研究費	260	243
広告宣伝費	26	27
貸倒引当金繰入額	△30	△25
貸倒損失	32	27
交際費	78	79
寄付金	2	4
地代家賃	223	262
減価償却費	105	63
租税公課	143	213
保険料	4	9
雑費	448	404
販売費及び一般管理費合計	4,850	4,935
営業利益	8,364	11,276

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業外収益		
受取利息	7	8
受取配当金	23	25
デリバティブ評価益	10	—
受取手数料	8	8
その他	12	14
営業外収益合計	62	56
営業外費用		
支払利息	42	30
自己株式取得費用	5	—
その他	2	2
営業外費用合計	50	32
経常利益	8,376	11,300
特別利益		
固定資産売却益	2	4
補助金収入	0	6
固定資産受贈益	0	7
移転補償金	—	24
その他	0	0
特別利益合計	3	42
特別損失		
固定資産売却損	4	19
固定資産除却損	108	92
減損損失	—	15
独占禁止法関連損失引当金繰入額	—	731
その他	3	16
特別損失合計	116	875
税引前当期純利益	8,262	10,467
法人税、住民税及び事業税	2,873	3,689
法人税等調整額	320	△188
法人税等合計	3,193	3,501
当期純利益	5,068	6,966

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					利益剰余金合計
					圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	6,293	6,095	6,095	952	73	10,000	6,863	17,888	△109	30,169
会計方針の変更による累積的影響額							△774	△774		△774
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,293	6,095	6,095	952	73	10,000	6,089	17,114	△109	29,395
当期変動額										
圧縮記帳積立金の取崩					△0		0	—		—
剰余金の配当							△557	△557		△557
当期純利益							5,068	5,068		5,068
別途積立金の積立						2,000	△2,000	—		—
自己株式の取得									△912	△912
税率変更による積立金の調整額					3		△3	—		—
土地再評価差額金の取崩							△0	△0		△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	3	2,000	2,508	4,511	△912	3,598
当期末残高	6,923	6,095	6,095	952	76	12,000	8,597	21,626	△1,021	32,994

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	157	150	308	30,478
会計方針の変更による累積的影響額				△774
会計方針の変更を反映した当期首残高	157	150	308	29,704
当期変動額				
圧縮記帳積立金の取崩				—
剰余金の配当				△557
当期純利益				5,068
別途積立金の積立				—
自己株式の取得				△912
税率変更による積立金の調整額				—
土地再評価差額金の取崩				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	72	162	234	234
当期変動額合計	72	162	234	3,833
当期末残高	229	312	542	33,537

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備 金	利益剰余金			利益剰余 金合計			
		資本準備 金	資本剰余 金合計		その他利益剰余金						
					圧縮記帳 積立金	別途積立 金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	6,923	6,095	6,095	952	76	12,000	8,597	21,626	△1,021	32,994	
会計方針の変更による累積的影響額								—		—	
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,923	6,095	6,095	952	76	12,000	8,597	21,626	△1,021	32,994	
当期変動額											
圧縮記帳積立金の取崩					△0		0	—		—	
剰余金の配当							△719	△719		△719	
当期純利益							6,966	6,966		6,966	
別途積立金の積立											
自己株式の取得									△3	△3	
税率変更による積立金の調整額					1		△1	—		—	
土地再評価差額金の取崩							△67	△67		△67	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）											
当期変動額合計	—	—	—	—	1	—	6,177	6,179	△3	6,175	
当期末残高	6,293	6,095	6,095	952	78	12,000	14,774	27,805	△1,025	39,169	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	229	312	542	33,537
会計方針の変更による累積的影響額				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	229	312	542	33,537
当期変動額				
圧縮記帳積立金の取崩				—
剰余金の配当				△719
当期純利益				6,966
別途積立金の積立				—
自己株式の取得				△3
税率変更による積立金の調整額				—
土地再評価差額金の取崩				△67
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△67	150	83	83
当期変動額合計	△67	150	83	6,258
当期末残高	162	463	626	39,795

6. 受注・売上・繰越高

(1) 連結受注・売上実績

① 受注実績

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
建設事業	105,860	100,153
製造・販売他事業	15,679	14,682
合計	121,539	114,836

② 売上実績

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
建設事業	95,201	101,028
製造・販売他事業	15,679	14,682
合計	110,881	115,711

(注) 当連結企業集団では生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していません。

(2) 個別受注・売上実績

① 平成28年3月期の個別受注実績 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	受注高	
平成28年3月期	113,111	△5.7%
平成27年3月期	119,947	6.3%

(注) パーセント表示は、前年実績比増減率

② 平成29年3月期の個別受注予想 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	受注高	
第2四半期累計期間	56,000	0.6%
通期	110,000	△2.8%

(注) パーセント表示は、前年実績比増減率

③ 発注者別

(単位：百万円)

		前期			当期			比較増減	
		金額	構成比		金額	構成比		金額	前期比
当期受注高	国内官公庁	33,769	32.4	%	23,952	24.3	%	△9,817	△29.1
	国内民間	70,456	67.6		74,547	75.7		4,091	5.8
	海外	64	0.0		6	0.0		△57	△89.5
	工事部門計	104,290	100	86.9	98,506	100	87.1	△5,783	△5.5
	製品部門	15,656		13.1	14,605		12.9	△1,051	△6.7
	合計	119,947		100	113,111		100	△6,835	△5.7
当期売上高	国内官公庁	29,467	31.5		27,318	27.6		△2,149	△7.3
	国内民間	63,946	68.2		71,743	72.4		7,796	12.2
	海外	281	0.3		9	0.0		△271	△96.5
	工事部門計	93,696	100	85.7	99,071	100	87.2	5,375	5.7
	製品部門	15,656		14.3	14,605		12.8	△1,051	△6.7
	合計	109,353		100	113,676		100	4,323	4.0
次期繰越高	国内官公庁	18,597	42.8		15,231	35.6		△3,366	△18.1
	国内民間	24,802	57.2		27,606	64.4		2,804	11.3
	海外	3	0.0		—	—		△3	—
	工事部門計	43,403	100	100	42,838	100	100	△565	△1.3
	製品部門	—		—	—		—	—	—
	合計	43,403		100	42,838		100	△565	△1.3

④ 工種別

(単位：百万円)

		前期			当期			比較増減	
		金額	構成比		金額	構成比		金額	前期比
当期受注高	アスファルト舗装	54,903	52.7	%	47,072	47.8	%	△7,831	△14.3
	セメントコンクリート舗装	3,376	3.2		2,003	2.0		△1,372	△40.7
	土木工事	44,295	42.5		45,449	46.1		1,153	2.6
	建築工事	1,714	1.6		3,980	4.1		2,266	132.2
	工事部門計	104,290	100	86.9	98,506	100	87.1	△5,783	△5.5
	製品部門	15,656		13.1	14,605		12.9	△1,051	△6.7
	合計	119,947		100	113,111		100	△6,835	△5.7
当期売上高	アスファルト舗装	51,516	55.0		49,194	49.6		△2,321	△4.5
	セメントコンクリート舗装	3,093	3.3		2,248	2.3		△845	△27.3
	土木工事	37,395	39.9		43,465	43.9		6,069	16.2
	建築工事	1,690	1.8		4,163	4.2		2,473	146.3
	工事部門計	93,696	100	85.7	99,071	100	87.2	5,375	5.7
	製品部門	15,656		14.3	14,605		12.8	△1,051	△6.7
	合計	109,353		100	113,676		100	4,323	4.0
次期繰越高	アスファルト舗装	24,878	57.3		22,757	53.1		△2,121	△8.5
	セメントコンクリート舗装	1,454	3.4		1,209	2.8		△245	△16.9
	土木工事	16,546	38.1		18,530	43.3		1,984	12.0
	建築工事	524	1.2		341	0.8		△183	△34.9
	工事部門計	43,403	100	100	42,838	100	100	△565	△1.3
	製品部門	—		—	—		—	—	—
	合計	43,403		100	42,838		100	△565	△1.3

7. 役員の異動

役員の異動につきましては、平成28年3月11日付にて既に発表しております。